

平成26年度 常総市の財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	131,668	1 固定負債	50,236
(1) 有形固定資産	131,275	(1) 地方公共団体地方債等	41,224
(2) 無形固定資産	1	(2) 関係団体地方債等	2,723
(3) 売却可能資産	392	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	6,289
		(5) その他	0
2 投資等	4,823	2 流動負債	4,149
(1) 投資及び出資金	200	(1) 翌年度償還予定地方債等	3,756
(2) 貸付金	500	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	3,574	(3) 未払金	71
(4) 長期延滞債権等	897	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 348	(5) 賞与引当金	278
		(6) その他	44
3 流動資産	7,816		
(1) 資金	3,047		
(2) 未収金	456		
(3) その他	4,465		
(4) 回収不能見込額	△ 152		
		負債合計	54,385
		純資産の部	
		純資産合計	89,922
資産合計	144,307	負債・純資産合計	144,307

貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	82,840	1 固定負債	32,020
(1) 有形固定資産	82,448	(1) 地方債	26,958
(2) 無形固定資産	0	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	392	(3) 退職手当引当金	5,062
		(4) その他	0
2 投資等	6,382	2 流動負債	2,800
(1) 投資及び出資金	3,921	(1) 翌年度償還予定地方債等	2,594
(2) 貸付金	499	(2) 未払金	0
(3) 基金等	1,750	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権等	345	(4) 賞与引当金	206
(5) 回収不能見込額	△ 133		
3 流動資産	5,641		
(1) 現金預金	1,262		
(2) 未収金	160		
(3) その他	4,274		
(4) 回収不能見込額	△ 55		
		負債合計	34,820
		純資産の部	
		公共資産等整備国県補助金等	14,058
		公共資産等整備一般財源等	57,765
		その他一般財源等	△ 12,100
		資産評価差額	320
		純資産合計	60,043
資産合計	94,863	負債・純資産合計	94,863

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	40,238
人にかかるコスト	5,004
(1) 人件費	3,763
(2) 退職手当引当金繰入金等	967
(3) 賞与引当金	274
物にかかるコスト	9,323
(1) 物件費	4,526
(2) 維持補修費	376
(3) 減価償却費	4,421
移転支出的なコスト	24,796
(1) 社会保障給付	19,727
(2) 補助金等	4,751
(3) 他会計等への支出額	129
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	189
その他のコスト	1,115
(1) 支払利息等	737
(2) 回収不能見込計上額	118
(3) その他行政コスト	260
経常収益	13,578
分担金・負担金・寄付金	7,989
保険料	3,324
事業収益	1,560
その他特定行政サービス収入	705
純経常行政コスト	26,660

行政コスト計算書(普通会計)

(単位:百万円)

経常費用	19,242
人にかかるコスト	3,559
(1) 人件費	3,108
(2) 退職手当引当金繰入金等	245
(3) 賞与引当金	206
物にかかるコスト	5,618
(1) 物件費	2,799
(2) 維持補修費	308
(3) 減価償却費	2,511
移転支出的なコスト	9,669
(1) 社会保障給付	4,158
(2) 補助金等	2,801
(3) 他会計等への支出額	2,541
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	169
その他のコスト	396
(1) 支払利息等	364
(2) 回収不能見込計上額	32
(3) その他行政コスト	0
経常収益	608
使用料・手数料	361
分担金・負担金・寄付金	247
純経常行政コスト	18,634

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	93,947
純経常行政コスト	△ 26,660
一般財源	16,011
地方税	9,427
地方交付税	4,496
その他行政コスト充当財源	2,088
補助金等受入	11,379
臨時損益	△ 4,755
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	89,922

純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

期首純資産残高	60,539
純経常行政コスト	△ 18,634
財源調達	20,106
地方税	9,427
地方交付税	4,496
補助金	4,249
その他	1,934
臨時損益	△ 1,968
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
期末純資産残高	60,043

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

経常的収支	4,929
人件費	△ 4,696
物件費	△ 4,487
社会保障給付補助金等	△ 19,584
補助金等	△ 5,610
支払利息	△ 737
その他支出	△ 2,279
地方税	9,414
地方交付税	4,496
国庫補助金等	10,548
地方債発行額	1,897
分担金・負担金・寄附金	8,343
保険料	3,298
基金取崩額	71
その他収入	4,255
公共資産整備収支	△ 1,307
公共資産整備支出	△ 2,992
公共資産整備補助金等支出	△ 188
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 8
国庫補助金等	747
地方債発行額	1,048
基金取崩額	3
その他収入	83
投資・財務的収支	△ 3,899
投資及び出資金	△ 2
貸付金	△ 50
基金積立額	△ 425
定額運用基金への繰出支出	△ 1
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 327
地方債償還額	△ 3,519
国庫補助金等	84
貸付金回収額	10
地方債発行額	132
公共資産等売却収入	13
その他収入	186
当年度歳計現金増減額	△ 277
期首歳計現金残高	3,312
期末歳計現金残高	3,047

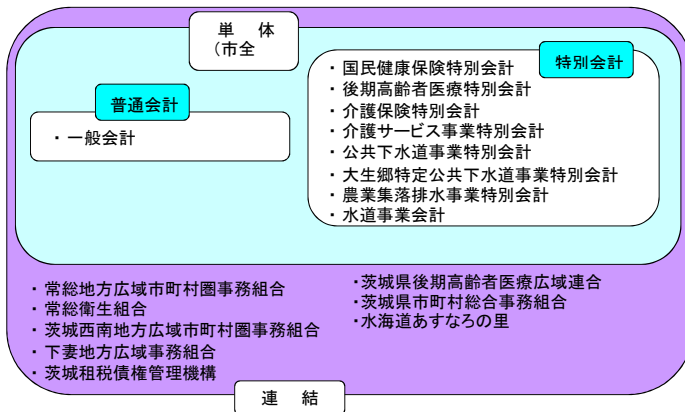
資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

経常的収支	4,094
人件費	△ 3,698
物件費	△ 2,799
社会保障給付	△ 4,158
補助金等	△ 2,802
他会計等への事務費等充当財源	△ 2,205
その他支出	△ 2,004
地方税	9,414
地方交付税	4,496
国庫補助金等	3,510
地方債発行額	1,888
使用料・手数料	296
分担金・負担金・寄附金	245
基金取崩額	2
その他収入	1,909
公共資産整備収支	△ 1,164
公共資産整備支出	△ 2,527
公共資産整備補助金等支出	△ 169
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 8
国庫補助金等	656
地方債発行額	859
基金取崩額	0
その他収入	25
投資・財務的収支	△ 2,860
投資及び出資金	△ 2
貸付金	△ 7
基金積立額	△ 201
定額運用基金への繰出支出	△ 1
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 327
地方債償還額	△ 2,479
国庫補助金等	84
貸付金回収額	10
公共資産等売却収入	13
他会計補助金等	0
その他の収入	50
当年度歳計現金増減額	70
期首歳計現金残高	1,192
期末歳計現金残高	1,262

平成26年度 常総市連結財務諸表の解説

1 連結範囲



2-1 連結貸借対照表

これまでの行政活動により形成された資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表しています。

資産	1,443 億円	負債	544 億円
自治体がサービスを提供するために保有しているすべての資産です。		資産を形成するために借り入れた地方債と退職手当引当金です。	
公共資産 1,317 億円 道路、公園、学校、下水道など		固定負債 502 億円 翌年度以降に支払・返済します。	
昭和44年度以降に取得したものの累計から減価償却分を差し引いた後の金額です。		流動負債 42 億円 1年以内に支払・返済します。	
投資等 48 億円 特定目的基金や回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などです。		純資産 899 億円	
流動資産 78 億円 現金・預金、財政調整基金及び減債基金、税金等の未収金を計上しています。		資産を形成するために投入した国・県からの補助金および一般財源です。	
うち歳計現金(現金・預金) 30億円		負債・純資産合計 1,443 億円	

2-3 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産について平成25年度中の変動を表す計算書です。主な変動原因は、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入等です。純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加します。

期首(25年度末)純資産残高	939 億円
当期変動高	△ 40 億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△ 266 億円
連結行政コスト計算書と一致します。一般財源等で賄わなければならないコストです。	
財源の調達	226 億円
純経常行政コストが、受益者負担以外の一般財源や経常的な補助金等受入によりどの程度賄われているかを表します。	
その他	0 億円
貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。固定資産の評価替や、売却可能資産の時価評価により増減します。	
期末(26年度末)純資産残高	899 億円

市には一般会計で行っている事業以外にも、国民健康保険事業や水道事業、一部事務組合や第三セクター等の関係団体と連携協力して実施する行政サービスがあります。これらすべてを連結させないと本当の財政状況というものは見えてきません。

連結財務諸表は、普通会計に加え、8つの特別会計や一部事務組合、市が一定割合(おおむね50%以上)出資している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しました。

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

2-2 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させています。

経常行政コスト(A)	402 億円
行政サービスを提供するためのコスト	
人にかかるコスト	50 億円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	93 億円
光熱水費・施設の修繕費など	
移転支出的なコスト	248 億円
他団体への補助金など	
その他	11 億円
地方債の利子など	
経常収益(B)	136 億円
行政サービスに対する直接の対価となる使用料、保険料等の収入です。	
純経常行政コスト(A)-(B)	266 億円
一般財源、補助金受入等で負担すべき金額が算出されます。	

2-4 連結資金収支計算書

自治体の1年間の収入と支出を性質別に分類することで、支出と財源の関係など資金の流れがわかるとともに、歳計現金をどのような活動で獲得し、または使用しているのかがわかります。貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

期首(25年度末)資金残高	33 億円
当期収支	△ 3 億円
【内訳】	
経常的収支	49 億円
日常の行政活動に伴う用途とその財源です。人件費や物件費などの支出に対して税金などの収入が上回っているため、プラス表記となっています。	
公共資産整備収支	△ 13 億円
公共事業に伴う用途とその財源です。国県補助金及び地方債収入で賄いきれず、一般財源を投入したためマイナスとなっています。	
投資・財務的収支	△ 39 億円
借金の返済などによる支出を、その財源である収入が賄いきれず、一般財源を投入したためマイナスとなっています。	
期末(26年度末)資金残高	30 億円

普通会計ベースと連結会計ベースの比較 (平成27年3月末現在の住民基本台帳人口65,232人で算出)

	普通会計	⇒	連結会計		普通会計	⇒	連結会計
住民1人あたり資産	1,454 千円		2,212 千円	住民1人あたり負債	532 千円		834 千円